

－ 2022年7～9月期法人企業統計・設備投資などについて －

—設備投資（除くソフトウェア）前年同期比+8.0%、4.5%増加率高まる—
 —設備投資等上方修正、実質GDP第2次速報値前期比年率▲0.9%予測—

宅森昭吉 コメント

法人企業統計：設備投資の推移（金融保険除くベース）

資本金	21年			22年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
10億円以上	+0.4	▲1.6	▲6.8	▲0.8	+1.2	+1.7
1億円～10億円	▲4.9	+1.3	+29.1	+11.4	+33.1	+15.3
1,000万円～1億円	+23.7	+7.5	+12.8	+6.1	▲5.7	+22.9
合計	+5.3 (+3.6)	+1.2 (+2.2)	+4.3 (+5.5)	+3.0 (+5.0)	+4.6 (+3.5)	+9.8 (+8.0)
(母集団・法人企業数)						
10億円以上	4,978	4,929	4,872	4,810	4,868	4,829
1億円～10億円	26,216	26,096	25,990	25,933	26,546	26,309
1,000万円～1億円	886,860	886,860	886,860	886,860	878,495	878,495

合計の（ ）はソフトウェアを除くベースの前年同期比
 (出所)財務省

22年7～9月期の法人企業統計調査の全産業（金融業・保険業を除くベース）の設備投資（ソフトウェア投資額を除くベース）の前年同期比は+8.0%と、4～6月期の前年同期比+3.5%から4.5ポイント伸び率が高まり、6四半期連続の増加になった。4～6月期で前年同期比+11.9%の増加だった製造業は、7～9月期では同+6.6%へと5.3ポイント増加率が鈍化した。非製造業は4～6月期で前年同期比▲0.9%の減少だったが、7～9月期では同+8.8%の増加と9.7ポイント伸び率が改善した。

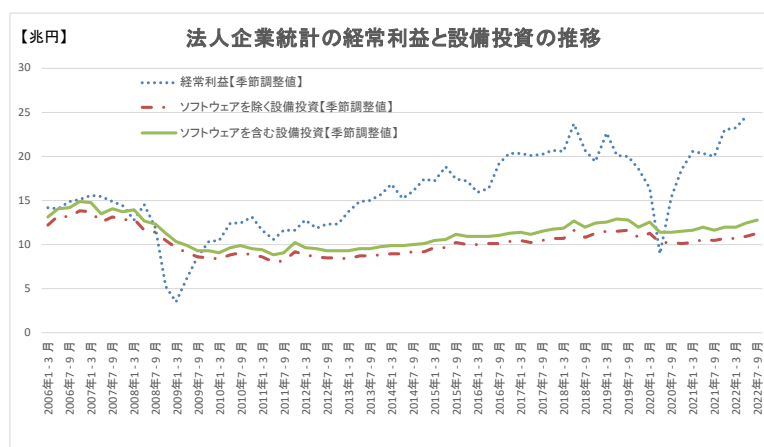
7～9月期・全産業（金融業・保険業を除くベース）設備投資（ソフトウェア投資額を除くベース）の季節調整済み前期比は+2.7%と4四半期連続の増加になった。製造業は▲2.0%と7四半期ぶりの減少になった。一方、非製造業は+5.5%と2四半期連続の増加になった。

(次頁へ)

なお、法人企業統計（ソフトウェア投資額を含むベース）の季節調整済み前期比は7～9月期+2.4%と2四半期連続の増加になった。製造業は▲2.3%と7四半期ぶりの減少、非製造業は+5.1%と2四半期連続の増加になった。

法人企業統計（ソフトウェア投資額を含むベース）で7～9月期の全産業の前年同期比は+9.8%で4～6月期の+4.6%と比べ5.2ポイント伸び率が改善した。資本金別の内訳をみるとまちまちで、資本金10億円以上の大企業では前年同期比は+1.7%の増加と、4～6月期の+1.2%の増加から0.5ポイントと若干改善した。資本金1億円以上10億円未満の前年同期比は+15.3%の増加と、4～6月期の+33.1%の増加から17.8ポイント鈍化した。一方、資本金1,000万円以上1億円未満の中小企業の前年同期比は+22.9%の増加と、4～6月期の前年同期比▲5.7%の減少からは28.6ポイントと大幅に改善した。

供給サイドのデータに基づいて算出した7～9月期GDP第1次速報値では、名目の前年同期比は+8.6%と6四半期連続の増加になった。4～6月期の+4.4%の増加から4.2ポイントと改善した。一方、法人企業統計では全産業（金融業・保険業を除くベース）の設備投資（ソフトウェア投資額を除くベース）の前年同期比は4～6月期から7～9月期にかけ4.5ポイント改善した。両者の変化幅は法人企業統計の方が0.3ポイント高い。



(出所)財務省

(次頁へ)

7～9月期GDP第1次速報値で、供給サイドのデータに基づいて算出した、7～9月期の名目設備投資の供給側推計値の名目原系列前期比は+12.9%、また供給側推計値の情報を用いた需要側推計値（仮置き値）の名目原系列前期比は+14.2%であると公表されているが、7～9月期法人企業統計調査・全産業（金融業・保険業を除くベース）の設備投資（ソフトウェア投資額を除くベース）の原数値ベースの前期比は+15.1%となり、仮置き値より0.9ポイント大きい増加率になった。

7～9月期GDP第2次速報値の設備投資は前期比+1.8%程度と、第1次速報値の同+1.5%から上方修正されるとみた。

（民間在庫変動）

22年7～9月期のGDP第1次速報値の名目民間在庫変動・原数値は4,618億円で21年7～9月期の1,822億円からは2,796億円の増加であった。22年7～9月期GDP第1次速報値では民間在庫変動・名目原数値・前年同期比寄与度は+0.2%であった。この内訳に関しては、雰囲気しか教えてもらえないが、4項目中プラス寄与は3項目で、大きな方から製品在庫、流通在庫、仕掛品在庫の順になっている。原材料在庫だけがマイナス寄与であるということだ。しかし、22年7～9月期の法人企業統計では、原材料・貯蔵品在庫が前年同期比増加になっている。このため、GDP第2次速報値の名目民間在庫変動は、原材料在庫がマイナス寄与からプラス寄与に転じる分、上方修正されるとみた。

（22年7～9月期GDP・第2次速報値予測）

12月8日に発表される22年7～9月期第2次速報値では、本日の法人企業統計の発表を受けて、設備投資、民間在庫変動、公共投資などを中心に改定される。

22年7～9月期第2次速報値では、実質設備投資は前期比+1.8%程度と、第1次速報値の同+1.5%から上方修正になると予測した。一方、実質民間在庫変動・季節調整値・前期比寄与度は若干上方修正されるが、表面的な数字は▲0.1%程度と、第1次速報値の▲0.1%から変わらないとみた。

（次頁へ）

また、公共工事出来高の前年比は7～8月分平均が▲1.7%だったが、7～9月期の前年同期比は▲0.6%と減少率が縮小した。このことからみて第2次速報値での実質公共投資の前期比は第1次速報値の+1.2%から+2.0%程度に上方修正されると予測する。

22年7～9月期GDP第2次速報値で、実質GDPは前期比▲0.2%、前期比年率▲0.9%と予測する。第1次速報値の前期比▲0.3%、前期比年率▲1.2%から上方修正となろう。設備投資、民間在庫変動、公共投資は各々上方修正要因になるとみた。なお、7～9月期第2次速報値は毎年、過去の数字が改定される時期に当たり、その影響により、予測値がぶれやすい点に留意が必要だ。

(12月1日現在)

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。当資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会